

新潟労働局発表  
平成30年1月26日(金)  
14:00 解禁

報道関係者各位

担当	職業安定部職業対策課
	課長 平田 修一
	課長補佐 中村 正美
	電話 025-288-3508 夜間 025-288-3543

## 新潟県における外国人雇用状況の届出状況 (平成29年10月末現在)

～外国人労働者7,530人。届出義務化以来、過去最高を更新～

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として、すべての事業主に、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ及び離職の際に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられています。

新潟労働局では、外国人雇用状況の届出に基づき、平成29年10月末現在の届出状況を取りまとめましたので、その結果を公表します。

### 【届出状況のポイント】

- ① 外国人労働者数は、7,530人で、前年同期比985人、15.0%の増加。全国の外国人労働者数（1,278,670人）に占める割合は、0.6%（平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）。
- ② 外国人労働者を雇用する事業所数は、1,655か所で、前年同期比157か所10.5%の増加。全国の外国人雇用事業所数（194,595か所）に占める割合は、0.9%（平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）。
- ③ 国籍別では、中国が最も多く2,571人（外国人労働者全体の34.1%）。次いでベトナム1,517人（同20.1%）、フィリピン1,296人（同17.2%）の順。対前年伸び率は、ネパール（69.8%増）が高い。
- ④ 在留資格別では、「技能実習」が2,591人で外国人労働者全体の34.4%を占めている。次いで、永住者や永住者を配偶者に持つ人など「身分に基づく在留資格」が2,463人（同32.7%）、「資格外活動」が1,529人（同20.3%）の順となっている。

(添付資料)

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（平成29年10月末現在）
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】（平成29年10月末現在）
- ・別添3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（平成29年10月末現在）

## 外国人雇用状況の届出状況（平成29年10月末現在）【概要版】

## 1 外国人労働者の状況

## 労働者全体の状況について（P 1）

- ・外国人労働者数は7,530人。前年同期比で985人（15.0%）増加。
- ・平成19年に届出が義務化されて以来、4年連続で過去最高を更新した。

## 【増加した要因】

- ・技能実習生の増加や留学生の受入れが進んできていることに加え、雇用情勢の改善が着実に進んでいることから、就労に制限のない身分に基づく在留資格の外国人労働者が増加していることが考えられる。

## ○ 国籍別の状況（P 2）

- ・中国 2,571人（全体の34.1%）[前年同期比4.1%増加]
- ・ベトナム 1,517人（全体の20.1%）[同 25.2%増加]
- ・フィリピン 1,296人（全体の17.2%）[同 13.5%増加]

## ○ 在留資格別の状況（P 3）

前年に比べ、「技能実習」が「身分に基づく在留資格」を上回った。

- ・技能実習 2,591人 前年同月比で429人（19.8%）増加
- ・身分に基づく在留資格 2,463人 前年同月比で212人（9.4%）増加
- ・資格外活動（留学） 1,418人 前年同月比で131人（10.2%）増加

## 2 事業所の状況

## 事業所全体の状況について（P 1）

- ・外国人を雇用している事業所は、1,655か所。前年同月比で157か所（10.5%）増加。
- ・平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新した。

## ○ 事業所規模別の状況（P 4、6）

- ・「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の48.5%、外国人労働者全体の31.1%を占めている。
- ・事業所数は、どの規模においても増加しており、特に「30人未満事業所」では、前年同月比で13.9%増加であり、最も大きな増加率。

## 3 産業別の状況

- ・外国人労働者の人数、外国人労働者を雇用する事業所数ともに、製造業が最も多い。
- ・製造業では外国人労働者数全体の43.9%を雇用。  
外国人労働者を雇用する事業所全体の32.5%を占める。
- ・製造業、宿泊業・飲食サービス業の構成比は前年同期比で減少。  
一方で、卸売業・小売業、建設業は増加。（P 4、5）

※ページ数は、別添2「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（本文）（平成29年10月末現在）のページに対応している。

# 「外国人雇用状況」の届出状況のまとめ（本文）

（平成29年10月末現在）

## I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けている。

今般、新潟県内の平成29年10月末現在の届出状況を取りまとめたので、公表するものである。

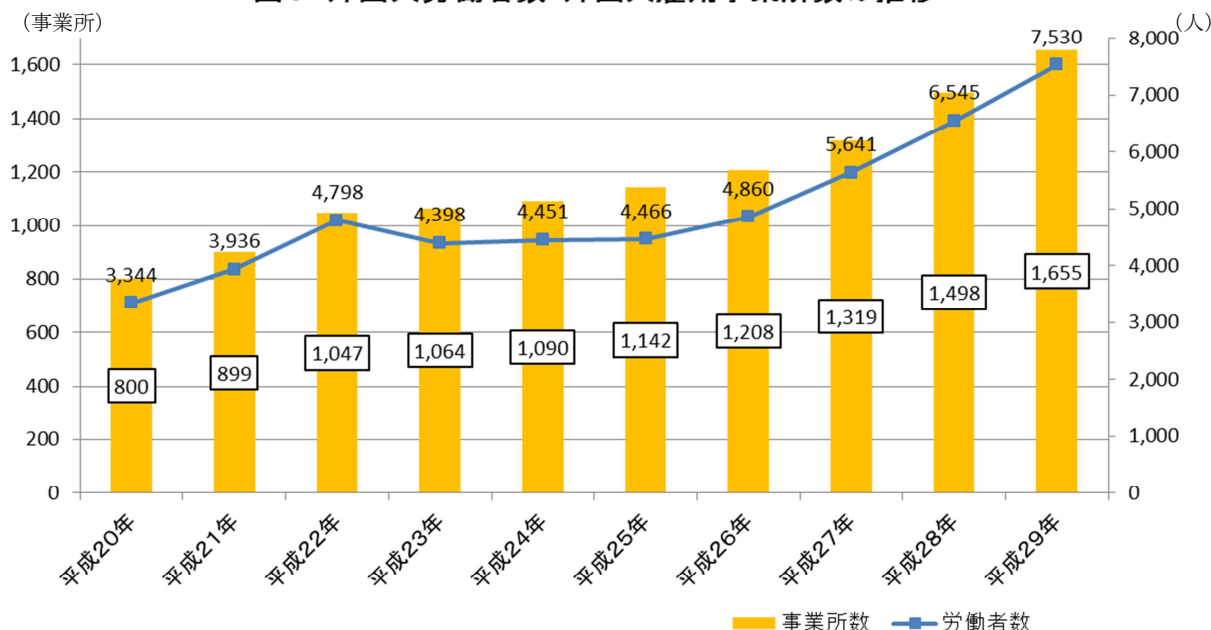
## II 届出状況のまとめ

### 1 外国人労働者及び外国人労働者を雇用している事業所の状況

（1）平成29年10月末現在、外国人労働者は7,530人であり、外国人労働者を雇用している事業所数は1,655か所であった。これは平成28年10月末現在の6,545人、1,498か所に対し、985人（15.0%）の増加、157か所（10.5%）の増加となった。外国人労働者及び外国人を雇用している事業所数ともに平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。【図1、別表2、別表7】

外国人労働者数が増加した要因として、技能実習生の増加や、留学生の受入れが進んでいることに伴う「資格外活動」の増加、雇用情勢の改善が着実に進んでいることから、就労に制限のない身分に基づく在留資格の外国人労働者が増加していることが考えられる。

図1 外国人労働者数・外国人雇用事業所数の推移

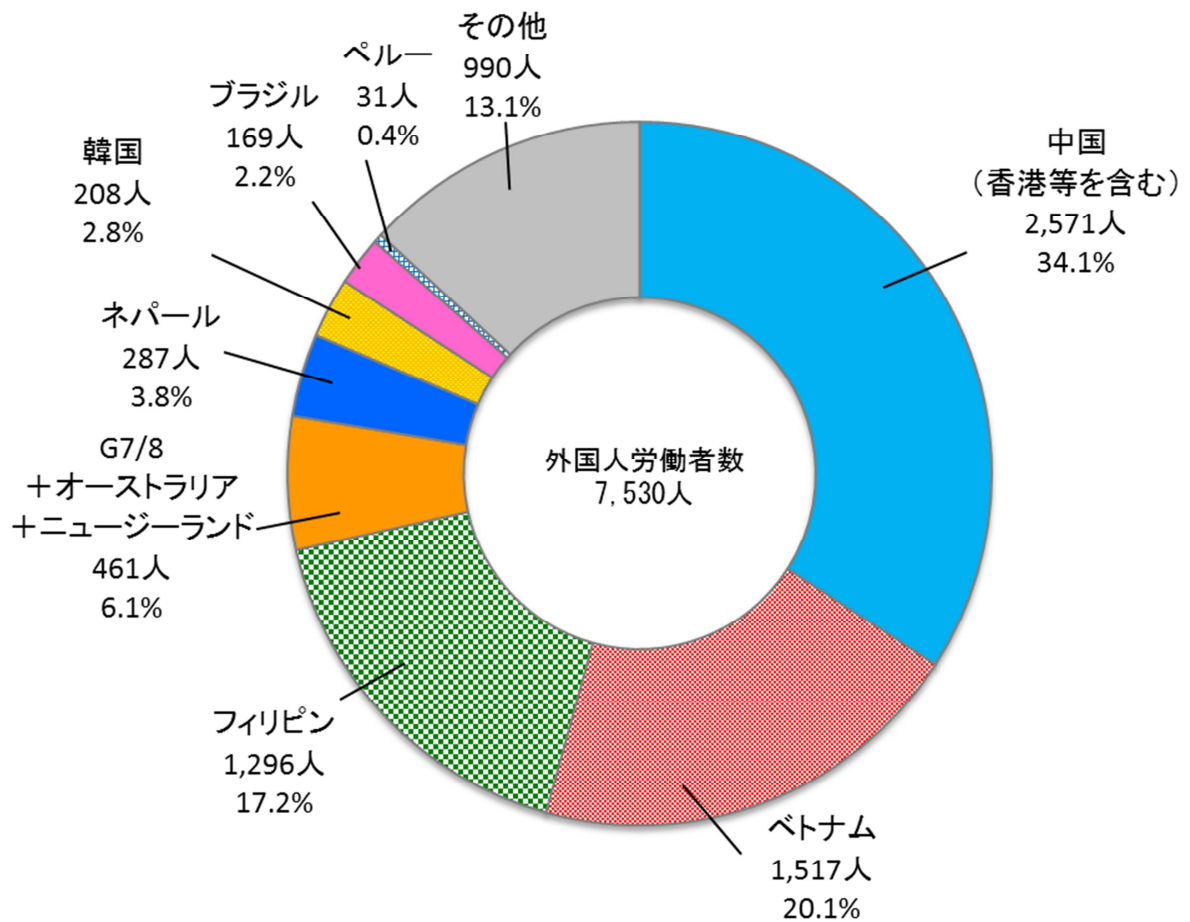


## 2. 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が最も多く 2,571 人で、外国人労働者数全体の 34.1%を占める。次いで、ベトナムが 1,517 人（同 20.1%）、フィリピンが 1,296 人（同 17.2%）の順となっている。

ネパールについては対前年同期比で 69.8%増（118 人増加）と増加率が高く、前年に比べ、外国人労働者数は韓国を上回った。【図 2、別表 1、別表 7】

図2 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の 34.4%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格<sup>1</sup>」が同 32.7%、「資格外活動（留学）」を含む「資格外活動<sup>2</sup>」が同 20.3%、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>3</sup>」が 12.0%となっている。

<sup>1</sup> 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

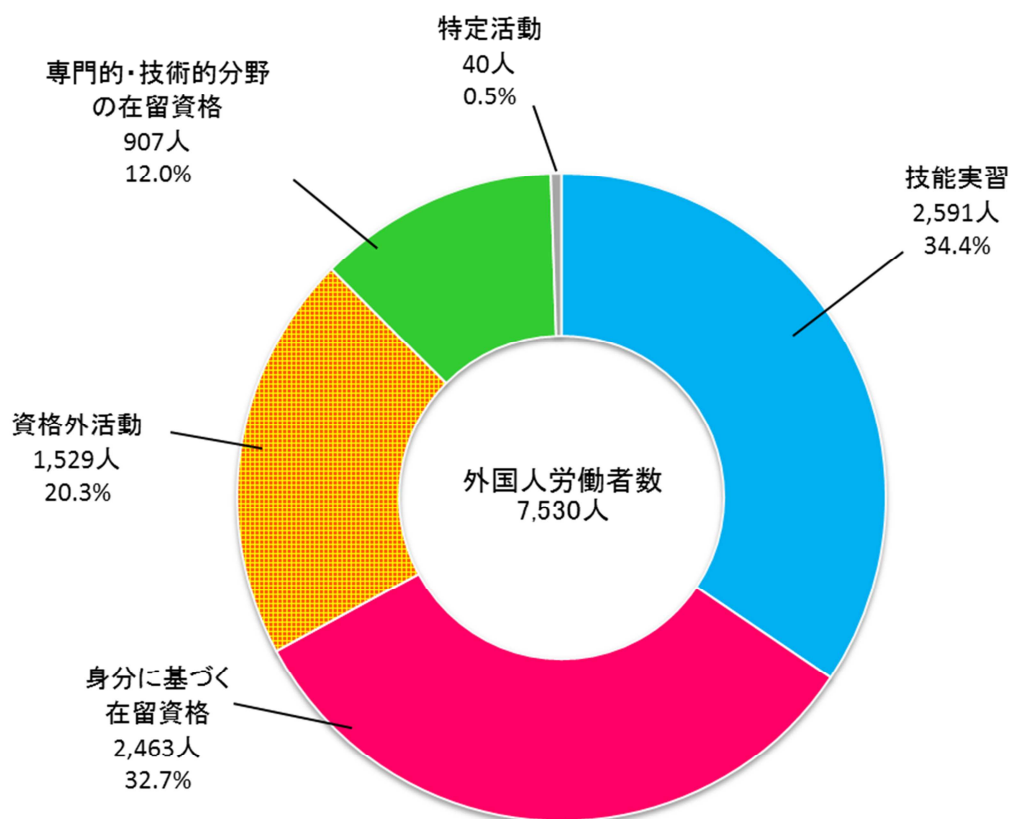
<sup>2</sup> 「資格外活動」とは、資格外活動の許可を受け、在留資格（留学等）で認められた範囲を超えて就労すること。ただし、在留資格（留学等）に属する活動を阻害しない範囲内で相当と認められる場合にのみ許可される。

<sup>3</sup> 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

「技能実習」の外国人労働者は、2,591人と前年同月比で429人（19.8%）増加しており、前年に比べ「身分に基づく在留資格」の外国人労働者数を上回った。

【図3、別表1、別表7】

図3 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は「技能実習」が39.6%、「身分に基づく在留資格」が30.5%、「資格外活動（留学）」が16.0%となっている。

韓国及びフィリピンは「身分に基づく在留資格」がそれぞれ63.0%、66.9%を占めている。なお、韓国及びフィリピンの「身分に基づく在留資格」の内訳では、「永住者」の割合が最も高く、国籍別の外国人労働者に占める「永住者」の割合は、韓国国籍者が42.8%、フィリピン国籍者が45.8%を占める。

ベトナムは、「技能実習」が60.5%、次いで「資格外活動（留学）」が31.2%となっている。ネパールは「資格外活動（留学）」が72.8%となっている。

ブラジル及びペルーは「身分に基づく在留資格」がそれぞれ98.8%、100.0%を占めている。うち「永住者」がそれぞれ49.1%、54.8%を占める。

G7/8等<sup>4</sup>は「専門的・技術的分野の在留資格」が51.4%を占めている。

【別表1】

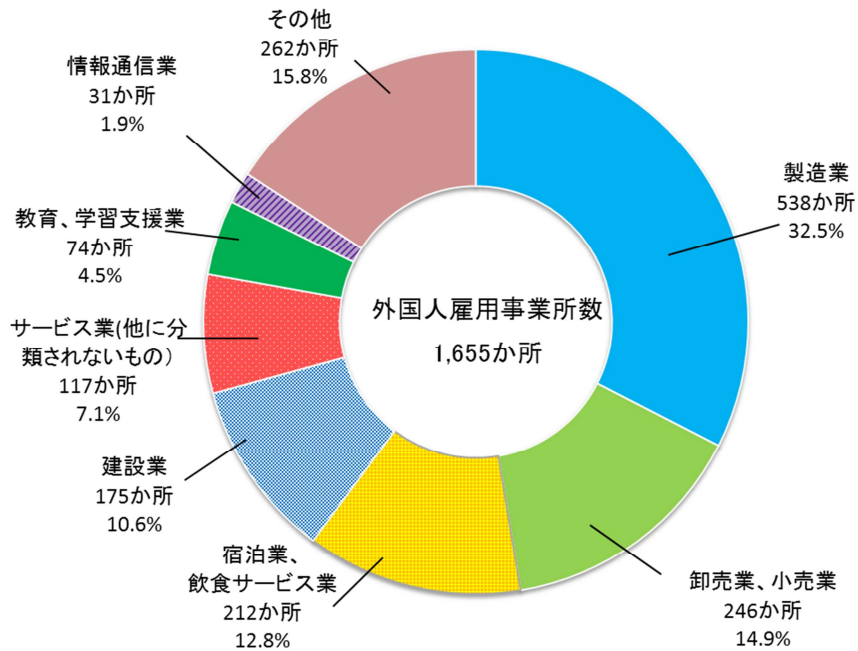
<sup>4</sup> G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

### 3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 外国人を雇用している事業所数を産業別にみると、「製造業」が32.5%を占め、次いで「卸売業、小売業」が14.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が12.8%、「建設業」が10.6%となっている。

「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」の事業所が占める割合は前年と比べ減少している一方、「卸売業、小売業」、「建設業」は増加している。【図4、別表2】

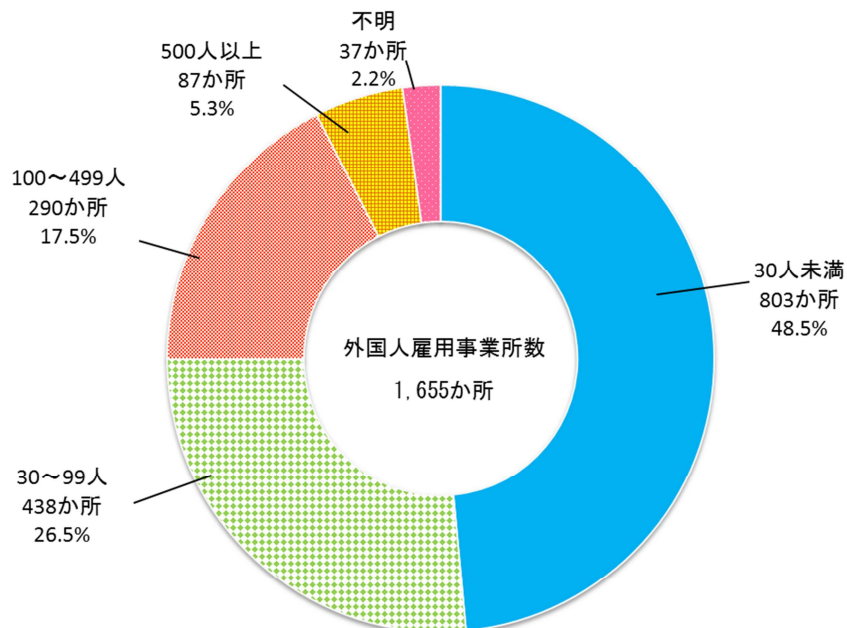
図4 産業別外国人雇用事業所の割合



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の48.5%を占めている。

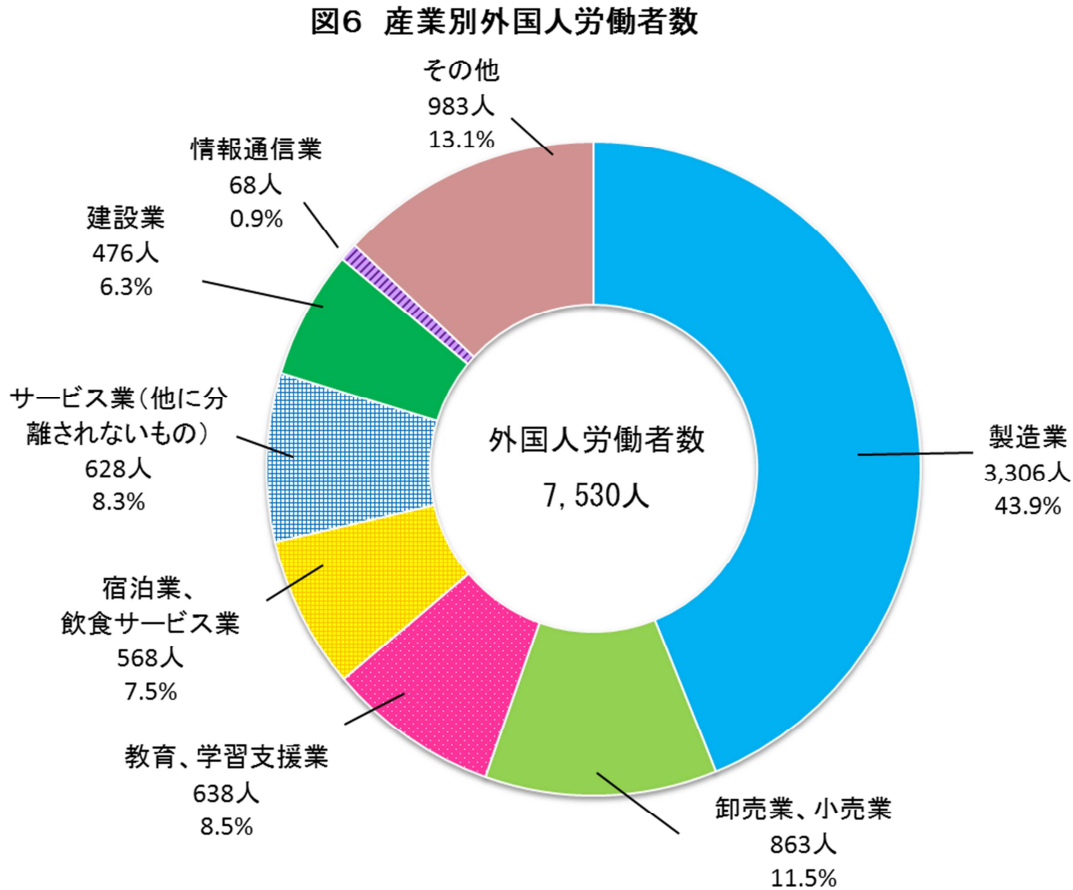
事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30人未満」規模の事業所では前年同期比で13.9%の増加であり、最も大きな増加率となっている。【図5、別表5】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 外国人労働者を産業別にみると「製造業」が43.9%を占め、次いで「卸売業、小売業」が11.5%、「教育、学習支援業」が8.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が7.5%となっている。【図6、別表2】



(2) 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が24.4%、「教育、学習支援業」が20.0%となっている。「技能実習」については、「製造業」が73.6%、「建設業」が14.6%となっている。「資格外活動」については、「宿泊業、飲食サービス業」が22.2%、「教育、学習支援業」が17.7%、「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が43.5%、「サービス業(他に分類されないもの)」が13.6%となっている。【別表3】

さらに、国籍別・産業別にみると、ブラジル、フィリピン、ペルー、中国、ベトナム、韓国は、「製造業」がそれぞれ71.6%、57.9%、54.8%、50.7%、45.6%、20.2%と最も高い割合を占める。ネパールは、「サービス業(他に分類されないもの)」が26.8%、G7/8等は、「教育・学習支援業」が47.9%と最も高い割合を占めている。

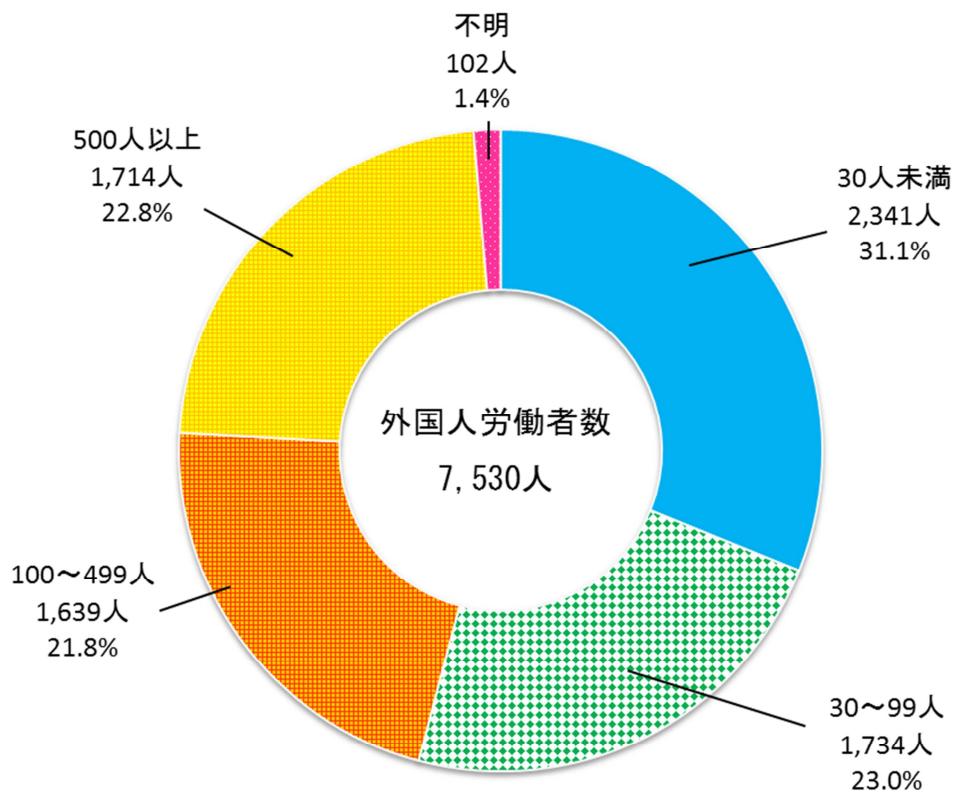
【別表4】

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、全体の31.1%を占めている。

外国人労働者数は、どの規模においても増加しており、特に「30人未満」の規模事業所では前年同期比で21.7%増加であり、最も大きな増加率となっている。

【図7、別表5】

図7 事業所規模別外国人労働者数





## 新潟県における外国人雇用状況の届出状況表一覧 (平成29年10月末現在)

(別表1) 新潟県における国籍別・在留資格別外国人労働者数

(別表2) 新潟県における産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表3) 新潟県における在留資格別・産業別外国人労働者数

(別表4) 新潟県における国籍別・産業別外国人労働者数

(別表5) 新潟県における事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表6) 新潟県内のハローワーク管轄地域別の状況

(別表7) 新潟県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(参考1) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(参考2) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

(参考3) 都道府県別・産業別外国人労働者数

(別表1) 新潟県における国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人

		総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
			計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	新潟県	7,530	907 (12.0%)	570 (7.6%)	40 (0.5%)	2,591 (34.4%)	1,529 (20.3%)	1,418 (18.8%)	2,463 (32.7%)	1,563 (20.8%)	624 (8.3%)	25 (0.3%)	251 (3.3%)	0 (0.0%)
	全国	1,278,670	238,412 (18.6%)	180,367 (14.1%)	26,270 (2.1%)	257,788 (20.2%)	297,012 (23.2%)	259,604 (20.3%)	459,132 (35.9%)	264,962 (20.7%)	85,239 (6.7%)	12,056 (0.9%)	96,875 (7.6%)	56 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	新潟県	2,571 【34.1%】	300 (11.7%)	233 (9.1%)	9 (0.4%)	1,019 (39.6%)	458 (17.8%)	411 (16.0%)	785 (30.5%)	486 (18.9%)	233 (9.1%)	7 (0.3%)	59 (2.3%)	0 (0.0%)
	全国	372,263 【29.1%】	95,583 (25.7%)	80,106 (21.5%)	4,278 (1.1%)	84,179 (22.6%)	91,014 (24.4%)	76,520 (20.6%)	97,207 (26.1%)	65,093 (17.5%)	17,766 (4.8%)	4,753 (1.3%)	9,595 (2.6%)	2 (0.0%)
韓国	新潟県	208 【2.8%】	54 (26.0%)	35 (16.8%)	3 (1.4%)	1 (0.5%)	19 (9.1%)	16 (7.7%)	131 (63.0%)	89 (42.8%)	35 (16.8%)	2 (1.0%)	5 (2.4%)	0 (0.0%)
	全国	55,926 【4.4%】	24,694 (44.2%)	21,391 (38.2%)	2,688 (4.8%)	110 (0.2%)	7,815 (14.0%)	6,789 (12.1%)	20,619 (36.9%)	14,223 (25.4%)	4,936 (8.8%)	392 (0.7%)	1,068 (1.9%)	0 (0.0%)
フィリピン	新潟県	1,296 【17.2%】	73 (5.6%)	55 (4.2%)	6 (0.5%)	344 (26.5%)	6 (0.5%)	4 (0.3%)	867 (66.9%)	594 (45.8%)	178 (13.7%)	6 (0.5%)	89 (6.9%)	0 (0.0%)
	全国	146,798 【11.5%】	7,862 (5.4%)	5,256 (3.6%)	2,800 (1.9%)	26,163 (17.8%)	1,601 (1.1%)	1,099 (0.7%)	108,369 (73.8%)	63,151 (43.0%)	16,672 (11.4%)	2,257 (1.5%)	26,289 (17.9%)	3 (0.0%)
ベトナム	新潟県	1,517 【20.1%】	89 (5.9%)	78 (5.1%)	5 (0.3%)	918 (60.5%)	483 (31.8%)	473 (31.2%)	22 (1.5%)	10 (0.7%)	7 (0.5%)	1 (0.1%)	4 (0.3%)	0 (0.0%)
	全国	240,259 【18.8%】	20,109 (8.4%)	17,727 (7.4%)	2,544 (1.1%)	105,540 (43.9%)	101,221 (42.1%)	98,528 (41.0%)	10,837 (4.5%)	5,208 (2.2%)	1,967 (0.8%)	1,020 (0.4%)	2,642 (1.1%)	8 (0.0%)
ネパール	新潟県	287 【3.8%】	14 (4.9%)	12 (4.2%)	2 (0.7%)	37 (12.9%)	227 (79.1%)	209 (72.8%)	7 (2.4%)	2 (0.7%)	3 (1.0%)	0 (0.0%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)
	全国	69,111 【5.4%】	6,453 (9.3%)	3,594 (5.2%)	3,118 (4.5%)	361 (0.5%)	56,009 (81.0%)	40,926 (59.2%)	3,167 (4.6%)	1,613 (2.3%)	746 (1.1%)	340 (0.5%)	468 (0.7%)	3 (0.0%)
ブラジル	新潟県	169 【2.2%】	1 (0.6%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	167 (98.8%)	83 (49.1%)	28 (16.6%)	4 (2.4%)	52 (30.8%)	0 (0.0%)
	全国	117,299 【9.2%】	735 (0.6%)	423 (0.4%)	22 (0.0%)	77 (0.1%)	186 (0.2%)	153 (0.1%)	116,279 (99.1%)	57,401 (48.9%)	16,562 (14.1%)	913 (0.8%)	41,403 (35.3%)	0 (0.0%)
ペルー	新潟県	31 【0.4%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	31 (100.0%)	17 (54.8%)	5 (16.1%)	0 (0.0%)	9 (29.0%)	0 (0.0%)
	全国	27,695 【2.2%】	97 (0.4%)	50 (0.2%)	14 (0.1%)	52 (0.2%)	65 (0.2%)	53 (0.2%)	27,467 (99.2%)	18,179 (65.6%)	1,539 (5.6%)	703 (2.5%)	7,046 (25.4%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	新潟県	461 【6.1%】	237 (51.4%)	74 (16.1%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	34 (7.4%)	28 (6.1%)	189 (41.0%)	119 (25.8%)	64 (13.9%)	2 (0.4%)	4 (0.9%)	0 (0.0%)
	全国	73,636 【5.8%】	43,288 (58.8%)	23,571 (32.0%)	1,631 (2.2%)	30 (0.0%)	2,175 (3.0%)	1,628 (2.2%)	26,478 (36.0%)	13,564 (18.4%)	12,026 (16.3%)	221 (0.3%)	667 (0.9%)	34 (0.0%)
うちアメリカ	新潟県	203 【2.7%】	138 (68.0%)	29 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	65 (32.0%)	35 (17.2%)	29 (14.3%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	全国	31,548 【2.5%】	19,471 (61.7%)	9,196 (29.1%)	91 (0.3%)	8 (0.0%)	626 (2.0%)	431 (1.4%)	11,320 (35.9%)	5,971 (18.9%)	4,964 (15.7%)	85 (0.3%)	300 (1.0%)	32 (0.1%)
うちイギリス	新潟県	54 【0.7%】	25 (46.3%)	8 (14.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (5.6%)	1 (1.9%)	26 (48.1%)	16 (29.6%)	10 (18.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	全国	11,730 【0.9%】	6,953 (59.3%)	4,021 (34.3%)	246 (2.1%)	2 (0.0%)	199 (1.7%)	152 (1.3%)	4,330 (36.9%)	2,287 (19.5%)	1,954 (16.7%)	22 (0.2%)	67 (0.6%)	0 (0.0%)
その他	新潟県	990 【13.1%】	139 (14.0%)	82 (8.3%)	14 (1.4%)	272 (27.5%)	301 (30.4%)	276 (27.9%)	264 (26.7%)	163 (16.5%)	71 (7.2%)	3 (0.3%)	27 (2.7%)	0 (0.0%)
	全国	175,683 【13.7%】	39,591 (22.5%)	28,249 (16.1%)	9,175 (5.2%)	41,276 (23.5%)	36,926 (21.0%)	33,908 (19.3%)	48,709 (27.7%)	26,530 (15.1%)	13,025 (7.4%)	1,457 (0.8%)	7,697 (4.4%)	6 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

## (別表2)新潟県における産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	新潟県						全国					
	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	1,655	110 [6.6]	100.0	7,530	702 [9.3]	100.0	194,595	17,312 [8.9]	100.0	1,278,670	273,648 [21.4]	100.0
A 農業、林業	21	1 [4.8]	1.3	67	1 [1.5]	0.9	8,199	194 [2.4]	4.2	27,248	1,155 [4.2]	2.1
B 漁業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0	736	5 [0.7]	0.4	2,756	25 [0.9]	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	0 [0.0]	0.2	7	0 [0.0]	0.1	73	4 [5.5]	0.0	228	7 [3.1]	0.0
D 建設業	175	5 [2.9]	10.6	476	9 [1.9]	6.3	16,711	1,227 [7.3]	8.6	55,168	5,111 [9.3]	4.3
E 製造業	538	21 [3.9]	32.5	3,306	88 [2.7]	43.9	43,293	4,325 [10.0]	22.2	385,997	66,903 [17.3]	30.2
うち 食料品製造業	92	2 [2.2]	5.6	1,387	5 [0.4]	18.4	6,689	403 [6.0]	3.4	106,463	9,282 [8.7]	8.3
うち 繊維工業	84	2 [2.4]	5.1	497	13 [2.6]	6.6	4,765	221 [4.6]	2.4	30,921	1,889 [6.1]	2.4
うち 金属製品製造業	86	1 [1.2]	5.2	343	3 [0.9]	4.6	5,680	408 [7.2]	2.9	31,142	3,317 [10.7]	2.4
うち 生産用機械器具製造業	31	1 [3.2]	1.9	102	3 [2.9]	1.4	2,527	325 [12.9]	1.3	19,385	4,858 [25.1]	1.5
うち 電気機械器具製造業	44	4 [9.1]	2.7	119	18 [15.1]	1.6	2,942	357 [12.1]	1.5	27,417	8,346 [30.4]	2.1
うち 輸送用機械器具製造業	26	2 [7.7]	1.6	166	9 [5.4]	2.2	5,228	1,094 [20.9]	2.7	77,902	22,619 [29.0]	6.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0	126	12 [9.5]	0.1	360	43 [11.9]	0.0
G 情報通信業	31	1 [3.2]	1.9	68	2 [2.9]	0.9	9,247	1,153 [12.5]	4.8	52,038	10,484 [20.1]	4.1
H 運輸業、郵便業	31	0 [0.0]	1.9	347	0 [0.0]	4.6	5,700	521 [9.1]	2.9	53,867	16,866 [31.3]	4.2
I 卸売業、小売業	246	5 [2.0]	14.9	863	22 [2.5]	11.5	33,229	1,270 [3.8]	17.1	166,182	8,752 [5.3]	13.0
J 金融業、保険業	8	0 [0.0]	0.5	10	0 [0.0]	0.1	1,327	84 [6.3]	0.7	10,155	1,171 [11.5]	0.8
K 不動産業、物品賃貸業	13	1 [7.7]	0.8	42	14 [33.3]	0.6	2,370	120 [5.1]	1.2	9,648	1,170 [12.1]	0.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	21	2 [9.5]	1.3	44	15 [34.1]	0.6	7,909	779 [9.8]	4.1	44,056	12,655 [28.7]	3.4
M 宿泊業、飲食サービス業	212	4 [1.9]	12.8	568	13 [2.3]	7.5	27,779	663 [2.4]	14.3	157,866	6,594 [4.2]	12.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	27	2 [7.4]	1.6	97	3 [3.1]	1.3	3,995	247 [6.2]	2.1	17,973	1,604 [8.9]	1.4
O 教育、学習支援業	74	1 [1.4]	4.5	638	3 [0.5]	8.5	5,856	278 [4.7]	3.0	65,309	6,467 [9.9]	5.1
P 医療、福祉	88	5 [5.7]	5.3	138	10 [7.2]	1.8	8,719	417 [4.8]	4.5	21,734	1,453 [6.7]	1.7
うち 医療業	15	1 [6.7]	0.9	30	1 [3.3]	0.4	3,029	157 [5.2]	1.6	8,029	551 [6.9]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	72	4 [5.6]	4.4	107	9 [8.4]	1.4	5,629	258 [4.6]	2.9	13,536	897 [6.6]	1.1
Q 複合サービス事業	13	1 [7.7]	0.8	28	1 [3.6]	0.4	993	60 [6.0]	0.5	3,537	572 [16.2]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	117	59 [50.4]	7.1	628	507 [80.7]	8.3	15,528	5,770 [37.2]	8.0	189,858	130,851 [68.9]	14.8
うち 職業紹介・労働者派遣業	46	37 [80.4]	2.8	246	222 [90.2]	3.3	3,489	2,692 [77.2]	1.8	67,401	59,657 [88.5]	5.3
うち その他の事業サービス業	46	20 [43.5]	2.8	330	282 [85.5]	4.4	8,280	2,723 [32.9]	4.3	101,301	63,844 [63.0]	7.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	31	1 [3.2]	1.9	192	9 [4.7]	2.5	1,875	85 [4.5]	1.0	10,146	793 [7.8]	0.8
T 分類不能の産業	6	1 [16.7]	0.4	11	5 [45.5]	0.1	930	98 [10.5]	0.5	4,544	972 [21.4]	0.4

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 新潟県における在留資格別・産業別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

		全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	新潟県	7,530		476	6.3	3,306	43.9	68	0.9	863	11.5	568	7.5	638	8.5	628	8.3
	全国	1,278,670		55,168	4.3	385,997	30.2	52,038	4.1	166,182	13.0	157,866	12.3	65,309	5.1	189,858	14.8
①専門的・技術的分野の在留資格 うち技術・人文知識・国際業務	新潟県	907		22	2.4	221	24.4	35	3.9	130	14.3	49	5.4	181	20.0	71	7.8
	全国	238,412		4,415	1.9	37,473	15.7	39,842	16.7	33,724	14.1	15,698	6.6	27,725	11.6	24,573	10.3
	新潟県	570		19	3.3	194	34.0	23	4.0	124	21.8	30	5.3	41	7.2	67	11.8
	全国	180,367		3,607	2.0	30,440	16.9	36,575	20.3	30,270	16.8	7,457	4.1	9,853	5.5	21,688	12.0
②特定活動	新潟県	40		2	5.0	6	15.0	2	5.0	5	12.5	2	5.0	1	2.5	1	2.5
	全国	26,270		1,988	7.6	5,589	21.3	556	2.1	2,885	11.0	4,051	15.4	666	2.5	5,576	21.2
③技能実習	新潟県	2,591		377	14.6	1,906	73.6	7	0.3	215	8.3	12	0.5	1	0.0	6	0.2
	全国	257,788		36,589	14.2	159,112	61.7	152	0.1	15,847	6.1	1,994	0.8	35	0.0	6,087	2.4
③資格外活動 うち留学	新潟県	1,529		6	0.4	102	6.7	10	0.7	216	14.1	339	22.2	271	17.7	215	14.1
	全国	297,012		381	0.1	28,866	9.7	1,922	0.6	62,981	21.2	101,539	34.2	15,277	5.1	45,587	15.3
	新潟県	1,418		5	0.4	69	4.9	10	0.7	187	13.2	327	23.1	261	18.4	203	14.3
	全国	259,604		200	0.1	23,834	9.2	1,564	0.6	56,335	21.7	91,407	35.2	14,123	5.4	35,649	13.7
⑤身分に基づく在留資格 うち永住者 うち日本人の配偶者等 うち永住者の配偶者等 うち定住者	新潟県	2,463		69	2.8	1,071	43.5	14	0.6	297	12.1	166	6.7	184	7.5	335	13.6
	全国	459,132		11,790	2.6	154,949	33.7	9,565	2.1	50,745	11.1	34,575	7.5	21,593	4.7	108,031	23.5
	新潟県	1,563		34	2.2	672	43.0	12	0.8	201	12.9	97	6.2	132	8.4	208	13.3
	全国	264,962		6,447	2.4	86,368	32.6	6,101	2.3	32,728	12.4	20,170	7.6	14,521	5.5	55,804	21.1
	新潟県	624		22	3.5	274	43.9	1	0.2	64	10.3	45	7.2	49	7.9	88	14.1
	全国	85,239		2,115	2.5	25,340	29.7	2,502	2.9	9,954	11.7	7,490	8.8	6,088	7.1	18,290	21.5
	新潟県	25		1	4.0	9	36.0	1	4.0	5	20.0	2	8.0	0	0.0	2	8.0
	全国	12,056		682	5.7	4,180	34.7	164	1.4	1,426	11.8	1,130	9.4	244	2.0	2,906	24.1
	新潟県	251		12	4.8	116	46.2	0	0.0	27	10.8	22	8.8	3	1.2	37	14.7
	全国	96,875		2,546	2.6	39,061	40.3	798	0.8	6,637	6.9	5,785	6.0	740	0.8	31,031	32.0
⑥不明	新潟県	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	全国	56		5	8.9	8	14.3	1	1.8	-	0.0	9	16.1	13	23.2	4	7.1

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表4) 新潟県における国籍別・産業別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

		全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	新潟県	7,530	702	9.3	476	6.3	3,306	43.9	68	0.9	863	11.5	568	7.5	638	8.5	628	8.3
	全国	1,278,670	273,648	21.4	55,168	4.3	385,997	30.2	52,038	4.1	166,182	13.0	157,866	12.3	65,309	5.1	189,858	14.8
中国 （香港等を含む）	新潟県	2,571	211	8.2	92	3.6	1,304	50.7	31	1.2	340	13.2	228	8.9	190	7.4	185	7.2
	全国	372,263	49,484	13.3	11,678	3.1	99,765	26.8	25,905	7.0	73,049	19.6	57,331	15.4	14,936	4.0	33,883	9.1
韓国	新潟県	208	13	6.3	9	4.3	42	20.2	6	2.9	32	15.4	24	11.5	39	18.8	13	6.3
	全国	55,926	7,453	13.3	887	1.6	5,089	9.1	7,721	13.8	11,705	20.9	7,949	14.2	4,723	8.4	6,058	10.8
フィリピン	新潟県	1,296	192	14.8	43	3.3	751	57.9	11	0.8	136	10.5	63	4.9	13	1.0	153	11.8
	全国	146,798	41,904	28.5	6,996	4.8	60,208	41.0	1,384	0.9	12,574	8.6	7,246	4.9	2,118	1.4	30,131	20.5
ベトナム	新潟県	1,517	104	6.9	196	12.9	692	45.6	7	0.5	163	10.7	135	8.9	36	2.4	82	5.4
	全国	240,259	40,632	16.9	23,470	9.8	86,517	36.0	2,773	1.2	26,707	11.1	37,113	15.4	1,301	0.5	27,642	11.5
ネパール	新潟県	287	79	27.5	39	13.6	15	5.2	0	0.0	27	9.4	27	9.4	1	0.3	77	26.8
	全国	69,111	16,196	23.4	330	0.5	11,076	16.0	388	0.6	10,979	15.9	20,710	30.0	354	0.5	15,404	22.3
ブラジル	新潟県	169	22	13.0	3	1.8	121	71.6	0	0.0	3	1.8	3	1.8	2	1.2	27	16.0
	全国	117,299	64,622	55.1	2,382	2.0	55,528	47.3	839	0.7	4,624	3.9	2,008	1.7	854	0.7	39,649	33.8
ペルー	新潟県	31	6	19.4	3	9.7	17	54.8	0	0.0	0	0.0	2	6.5	0	0.0	2	6.5
	全国	27,695	12,468	45.0	733	2.6	12,234	44.2	276	1.0	1,574	5.7	749	2.7	200	0.7	8,447	30.5
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	新潟県	461	10	2.2	7	1.5	16	3.5	7	1.5	27	5.9	10	2.2	221	47.9	15	3.3
	全国	73,636	10,310	14.0	366	0.5	3,540	4.8	4,884	6.6	5,699	7.7	2,256	3.1	30,188	41.0	6,272	8.5
うちアメリカ	新潟県	203	4	2.0	1	0.5	7	3.4	1	0.5	3	1.5	4	2.0	93	45.8	3	1.5
	全国	31,548	4,710	14.9	190	0.6	1,189	3.8	1,964	6.2	1,719	5.4	455	1.4	14,086	44.6	2,617	8.3
うちイギリス	新潟県	54	0	0.0	1	1.9	2	3.7	1	1.9	0	0.0	0	0.0	28	51.9	1	1.9
	全国	11,730	1,721	14.7	34	0.3	379	3.2	665	5.7	592	5.0	201	1.7	5,741	48.9	943	8.0
その他	新潟県	990	65	6.6	84	8.5	348	35.2	6	0.6	135	13.6	76	7.7	136	13.7	74	7.5
	全国	175,683	30,579	17.4	8,326	4.7	52,040	29.6	7,868	4.5	19,271	11.0	22,504	12.8	10,635	6.1	22,372	12.7

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表5) 新潟県における事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	新潟県	1,655	110 [6.6]	100.0	7,530	702 [9.3]	100.0	4.5	6.4	
	全国	194,595	17,312 [8.9]	100.0	1,278,670	273,648 [21.4]	100.0	6.6	15.8	
事業所労働者数	30人未満	新潟県	803	30 [3.7]	48.5	2,341	184 [7.9]	31.1	2.9	6.1
		全国	111,847	8,063 [7.2]	57.5	433,626	77,700 [17.9]	33.9	3.9	9.6
	30~99人	新潟県	438	34 [7.8]	26.5	1,734	139 [8.0]	23.0	4.0	4.1
		全国	36,284	4,447 [12.3]	18.6	230,270	56,734 [24.6]	18.0	6.3	12.8
	100~499人	新潟県	290	37 [12.8]	17.5	1,639	167 [10.2]	21.8	5.7	4.5
		全国	23,360	3,434 [14.7]	12.0	288,164	78,659 [27.3]	22.5	12.3	22.9
	500人以上	新潟県	87	8 [9.2]	5.3	1,714	211 [12.3]	22.8	19.7	26.4
		全国	7,949	982 [12.4]	4.1	261,793	56,086 [21.4]	20.5	32.9	57.1
	不明	新潟県	37	1 [2.7]	2.2	102	1 [1.0]	1.4	2.8	1.0
		全国	15,155	386 [2.5]	7.8	64,817	4,469 [6.9]	5.1	4.3	11.6

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(別表6) 新潟県内のハローワーク管轄地域別の状況

《平成29年10月末現在》

【別表6-1】 地域別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

単位：所、人、%

	事業所数			外国人労働者数		
	うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比		うち派遣・請負労働者 [比率]	構成比	
新潟県計	1,655	110 [6.6]	100.0	7,530	702 [9.3]	100.0
下越地域計	882	59 [6.7]	53.3	3,807	406 [10.7]	50.6
ハローワーク新潟	538	46 [8.6]	32.5	2,650	358 [13.5]	35.2
ハローワーク新発田	115	2 [1.7]	6.9	402	12 [3.0]	5.3
ハローワーク新津	49	4 [8.2]	3.0	163	18 [11.0]	2.2
ハローワーク巻	113	3 [2.7]	6.8	352	6 [1.7]	4.7
ハローワーク佐渡	30	2 [6.7]	1.8	67	4 [6.0]	0.9
ハローワーク村上	37	2 [5.4]	2.2	173	8 [4.6]	2.3
中越地域計	597	38 [6.4]	36.1	3,034	180 [5.9]	40.3
ハローワーク長岡	261	18 [6.9]	15.8	1,426	94 [6.6]	18.9
ハローワーク三条	135	6 [4.4]	8.2	642	21 [3.3]	8.5
ハローワーク柏崎	77	4 [5.2]	4.7	229	12 [5.2]	3.0
ハローワーク十日町	55	5 [9.1]	3.3	175	31 [17.7]	2.3
ハローワーク南魚沼	69	5 [7.2]	4.2	562	22 [3.9]	7.5
上越地域計	176	13 [7.4]	10.6	689	116 [16.8]	9.2
ハローワーク上越	137	10 [7.3]	8.3	555	88 [15.9]	7.4
ハローワーク糸魚川	39	3 [7.7]	2.4	134	28 [20.9]	1.8

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該公共職業安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該公共職業安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（新潟県計）に対する、各公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各公共職業安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表6-2】 地域別・在留資格別外国人労働者数

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
新潟県計	7,530 [100.0]	907 [12.0]	570 [7.6]	40 [0.5]	2,591 [34.4]	1,529 [20.3]	1,418 [18.8]	2,463 [32.7]	1,563 [20.8]	624 [8.3]	25 [0.3]	251 [3.3]	0 [0.0]
下越地域計	3,807	488	310	18	1,195	1,111	1,051	995	647	251	11	86	0
ハローワーク新潟	2,650	308	190	10	577	1,098	1,044	657	436	154	8	59	0
ハローワーク新発田	402	41	27	4	255	6	5	96	65	23	1	7	0
ハローワーク新津	163	41	34	1	80	3	1	38	24	9	0	5	0
ハローワーク巻	352	52	47	2	193	2	0	103	68	27	1	7	0
ハローワーク佐渡	67	19	5	0	5	1	1	42	23	16	1	2	0
ハローワーク村上	173	27	7	1	85	1	0	59	31	22	0	6	0
中越地域計	3,034	278	173	21	1,182	387	341	1,166	731	294	13	128	0
ハローワーク長岡	1,426	125	83	4	466	255	235	576	329	156	6	85	0
ハローワーク三条	642	47	34	13	389	22	13	171	115	44	4	8	0
ハローワーク柏崎	229	39	29	0	32	49	44	109	77	17	2	13	0
ハローワーク十日町	175	13	6	0	17	0	0	145	113	25	0	7	0
ハローワーク南魚沼	562	54	21	4	278	61	49	165	97	52	1	15	0
上越地域計	689	141	87	1	214	31	26	302	185	79	1	37	0
ハローワーク上越	555	116	80	0	165	29	25	245	151	65	1	28	0
ハローワーク糸魚川	134	25	7	1	49	2	1	57	34	14	0	9	0

注1：〔 〕の数値は、外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。  
注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

【別表6-3】 地域別・産業別外国人労働者数

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業(他に分類されないもの)	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
新潟県計	7,530	476 [6.3]	3,306 [43.9]	68 [0.9]	863 [11.5]	568 [7.5]	638 [8.5]	628 [8.3]							
下越地域計	3,807	288 [7.6]	1,277 [33.5]	44 [1.2]	442 [11.6]	305 [8.0]	421 [11.1]	391 [10.3]							
ハローワーク新潟	2,650	207 [7.8]	563 [21.2]	43 [1.6]	312 [11.8]	273 [10.3]	388 [14.6]	352 [13.3]							
ハローワーク新発田	402	41 [10.2]	239 [59.5]	0 [0.0]	49 [12.2]	10 [2.5]	22 [5.5]	5 [1.2]							
ハローワーク新津	163	7 [4.3]	103 [63.2]	0 [0.0]	33 [20.2]	2 [1.2]	4 [2.5]	7 [4.3]							
ハローワーク巻	352	16 [4.5]	244 [69.3]	0 [0.0]	36 [10.2]	3 [0.9]	2 [0.6]	24 [6.8]							
ハローワーク佐渡	67	8 [11.9]	5 [7.5]	1 [1.5]	3 [4.5]	15 [22.4]	1 [1.5]	3 [4.5]							
ハローワーク村上	173	9 [5.2]	123 [71.1]	0 [0.0]	9 [5.2]	2 [1.2]	4 [2.3]	0 [0.0]							
中越地域計	3,034	109 [3.6]	1,755 [57.8]	21 [0.7]	355 [11.7]	223 [7.4]	194 [6.4]	162 [5.3]							
ハローワーク長岡	1,426	61 [4.3]	787 [55.2]	18 [1.3]	135 [9.5]	109 [7.6]	128 [9.0]	94 [6.6]							
ハローワーク三条	642	22 [3.4]	396 [61.7]	2 [0.3]	145 [22.6]	2 [0.3]	12 [1.9]	29 [4.5]							
ハローワーク柏崎	229	16 [7.0]	121 [52.8]	1 [0.4]	51 [22.3]	18 [7.9]	8 [3.5]	1 [0.4]							
ハローワーク十日町	175	5 [2.9]	70 [40.0]	0 [0.0]	19 [10.9]	26 [14.9]	1 [0.6]	19 [10.9]							
ハローワーク南魚沼	562	5 [0.9]	381 [67.8]	0 [0.0]	5 [0.9]	68 [12.1]	45 [8.0]	19 [3.4]							
上越地域計	689	79 [11.5]	274 [39.8]	3 [0.4]	66 [9.6]	40 [5.8]	23 [3.3]	75 [10.9]							
ハローワーク上越	555	62 [11.2]	189 [34.1]	3 [0.5]	61 [11.0]	37 [6.7]	21 [3.8]	72 [13.0]							
ハローワーク糸魚川	134	17 [12.7]	85 [63.4]	0 [0.0]	5 [3.7]	3 [2.2]	2 [1.5]	3 [2.2]							

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。  
注2：「構成比」欄は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	外国人労働者数		対前年増減比
				男性	女性	
平成25年	1,142	4.8	4,466	1,756	2,710	0.3
平成26年	1,208	5.8	4,860	1,967	2,893	8.8
平成27年	1,319	9.2	5,641	2,403	3,238	16.1
平成28年	1,498	13.6	6,545	2,876	3,669	16.0
平成29年	1,655	10.5	7,530	3,254	4,276	15.0

## 事業所数

	平成25年			平成26年			平成27年			平成28年			平成29年			対前年増減比		
	事業所数	(%)	派遣・請負	事業所数	(%)	派遣・請負	事業所数	(%)	派遣・請負	事業所数	(%)	派遣・請負	事業所数	(%)	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	1,142	(3.9)	90	1,208	(4.0)	86	1,319	(4.3)	97	1,498	(4.4)	99	1,655	(4.5)	110	10.5	11.1	
産業別	建設業	71	(2.5)	6	89	(2.6)	6	116	(2.4)	5	143	(2.7)	6	175	(2.7)	5	22.4 ▲ 16.7	
	製造業	442	(5.2)	16	463	(5.1)	15	479	(5.4)	18	510	(5.6)	19	538	(6.1)	21	5.5	10.5
	情報通信業	20	(1.9)	2	20	(2.0)	2	20	(2.0)	2	27	(1.8)	1	31	(2.2)	1	14.8	0.0
	卸売業、小売業	150	(3.5)	6	164	(3.1)	5	180	(3.3)	5	220	(3.3)	6	246	(3.5)	5	11.8 ▲ 16.7	
	宿泊業、飲食サービス業	129	(2.1)	4	132	(2.6)	3	157	(2.5)	4	196	(2.6)	4	212	(2.7)	4	8.2	0.0
	教育、学習支援業	61	(6.9)	0	66	(7.7)	1	67	(8.5)	1	70	(9.0)	1	74	(8.6)	1	5.7	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	78	(3.1)	44	81	(3.7)	42	97	(4.8)	51	104	(4.6)	49	117	(5.4)	59	12.5	20.4
	その他	191	(2.5)	12	193	(2.9)	12	203	(3.6)	11	228	(3.9)	13	262	(3.8)	14	14.9	7.7
事業所規模別	30人未満	522	(2.6)	30	556	(2.6)	29	604	(2.6)	28	705	(2.7)	29	803	(2.9)	30	13.9	3.4
	30～99人	303	(3.5)	29	314	(3.5)	22	357	(3.6)	27	406	(3.8)	30	438	(4.0)	34	7.9	13.3
	100～499人	217	(5.3)	24	225	(5.2)	26	246	(5.4)	32	272	(5.3)	32	290	(5.7)	37	6.6	15.6
	500人以上	76	(11.1)	7	81	(13.3)	8	75	(17.7)	9	79	(19.7)	7	87	(19.7)	8	10.1	14.3
	不明	24	(2.4)	0	32	(2.1)	1	37	(2.4)	1	36	(2.6)	1	37	(2.8)	1	2.8	0.0

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。



外国人労働者数

		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		対前年 増減比	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		4,466	305	4,860	358	5,641	548	6,545	573	7,530	702	15.0	22.5
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	547	20	590	21	647	21	732	28	907	73	23.9	160.7
	うち技術・人文知識・国際業務	—	—	—	—	379	14	434	20	570	66	—	—
	うち技術	90	7	104	9	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち人文知識・国際業務	223	11	241	9	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定活動	17	1	23	1	24	0	33	0	40	1	21.2	0.0
	技能実習	1,478	28	1,555	32	1,758	34	2,162	36	2,591	41	19.8	13.9
	資格外活動	665	30	806	48	1,129	193	1,367	184	1,529	225	11.9	22.3
	うち留学	597	26	737	41	1,054	187	1,287	177	1,418	215	10.2	21.5
	身分に基づく在留資格	1,759	226	1,886	256	2,083	300	2,251	325	2,463	362	9.4	11.4
	うち永住者	1,030	133	1,137	147	1,275	178	1,407	204	1,563	230	11.1	12.7
	うち日本人の配偶者等	556	62	561	80	598	89	616	87	624	91	1.3	4.6
うち定住者	156	30	170	28	191	31	210	32	251	39	19.5	21.9	
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
国籍別	中国（香港等を含む）	2,391	130	2,433	168	2,441	189	2,469	179	2,571	211	4.1	17.9
	韓国	144	6	149	8	180	14	192	11	208	13	8.3	18.2
	フィリピン	806	93	872	102	1,009	125	1,142	143	1,296	192	13.5	34.3
	ベトナム	238	8	372	10	718	83	1,212	103	1,517	104	25.2	1.0
	ネパール	26	2	64	2	174	63	169	44	287	79	69.8	79.5
	ブラジル	122	21	113	18	110	18	111	18	169	22	52.3	22.2
	ペルー	24	11	30	13	27	11	30	10	31	6	3.3	▲ 40.0
	G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	314	6	338	8	405	9	433	10	461	10	6.5	0.0
	うちアメリカ	140	3	153	4	177	5	196	4	203	4	3.6	0.0
	うちイギリス	41	0	44	0	52	0	49	0	54	0	10.2	0.0
その他	401	28	489	29	577	36	787	55	990	65	25.8	18.2	

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

## (参考1) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]		
全国計	194,595	17,312 [8.9]	100.0	1,278,670	273,648 [21.4]	100.0
1 北海道	3,783	151 [4.0]	1.9	17,756	804 [4.5]	1.4
2 青森	534	11 [2.1]	0.3	2,614	20 [0.8]	0.2
3 岩手	733	37 [5.0]	0.4	3,999	146 [3.7]	0.3
4 宮城	1,698	95 [5.6]	0.9	9,337	744 [8.0]	0.7
5 秋田	401	7 [1.7]	0.2	1,679	16 [1.0]	0.1
6 山形	777	49 [6.3]	0.4	3,221	272 [8.4]	0.3
7 福島	1,401	151 [10.8]	0.7	6,914	1,057 [15.3]	0.5
8 茨城	5,259	399 [7.6]	2.7	31,365	6,363 [20.3]	2.5
9 栃木	2,533	369 [14.6]	1.3	21,235	8,288 [39.0]	1.7
10 群馬	3,466	475 [13.7]	1.8	29,319	11,591 [39.5]	2.3
11 埼玉	9,103	741 [8.1]	4.7	55,534	11,224 [20.2]	4.3
12 千葉	7,949	469 [5.9]	4.1	49,335	5,839 [11.8]	3.9
13 東京	54,020	4,795 [8.9]	27.8	394,834	76,741 [19.4]	30.9
14 神奈川	12,602	1,166 [9.3]	6.5	69,400	13,306 [19.2]	5.4
15 新潟	1,655	110 [6.6]	0.9	7,530	702 [9.3]	0.6
16 富山	1,712	121 [7.1]	0.9	9,863	2,520 [25.6]	0.8
17 石川	1,484	197 [13.3]	0.8	8,599	1,962 [22.8]	0.7
18 福井	1,207	77 [6.4]	0.6	7,770	2,529 [32.5]	0.6
19 山梨	1,058	101 [9.5]	0.5	5,823	1,675 [28.8]	0.5
20 長野	3,114	219 [7.0]	1.6	15,786	3,427 [21.7]	1.2
21 岐阜	3,612	313 [8.7]	1.9	27,711	8,696 [31.4]	2.2
22 静岡	6,288	1,280 [20.4]	3.2	51,832	24,283 [46.8]	4.1
23 愛知	15,625	2,155 [13.8]	8.0	129,155	40,171 [31.1]	10.1
24 三重	3,039	409 [13.5]	1.6	24,220	8,230 [34.0]	1.9
25 滋賀	1,668	405 [24.3]	0.9	15,621	7,548 [48.3]	1.2
26 京都	2,704	204 [7.5]	1.4	14,478	1,865 [12.9]	1.1
27 大阪	12,926	633 [4.9]	6.6	72,226	10,379 [14.4]	5.6
28 兵庫	5,762	382 [6.6]	3.0	29,621	3,557 [12.0]	2.3
29 奈良	827	25 [3.0]	0.4	3,533	367 [10.4]	0.3
30 和歌山	617	47 [7.6]	0.3	2,260	176 [7.8]	0.2
31 鳥取	514	16 [3.1]	0.3	2,324	54 [2.3]	0.2
32 島根	560	17 [3.0]	0.3	3,777	1,078 [28.5]	0.3
33 岡山	2,007	62 [3.1]	1.0	13,727	1,206 [8.8]	1.1
34 広島	3,938	326 [8.3]	2.0	28,358	3,233 [11.4]	2.2
35 山口	1,090	89 [8.2]	0.6	6,635	620 [9.3]	0.5
36 徳島	847	43 [5.1]	0.4	4,024	212 [5.3]	0.3
37 香川	1,369	93 [6.8]	0.7	7,825	655 [8.4]	0.6
38 愛媛	1,432	190 [13.3]	0.7	7,812	1,161 [14.9]	0.6
39 高知	646	28 [4.3]	0.3	2,414	154 [6.4]	0.2
40 福岡	6,621	478 [7.2]	3.4	39,428	7,428 [18.8]	3.1
41 佐賀	664	17 [2.6]	0.3	4,678	505 [10.8]	0.4
42 長崎	1,033	56 [5.4]	0.5	5,555	291 [5.2]	0.4
43 熊本	1,986	62 [3.1]	1.0	7,743	383 [4.9]	0.6
44 大分	1,023	53 [5.2]	0.5	5,458	452 [8.3]	0.4
45 宮崎	695	11 [1.6]	0.4	3,490	79 [2.3]	0.3
46 鹿児島	1,168	70 [6.0]	0.6	5,542	350 [6.3]	0.4
47 沖縄	1,445	108 [7.5]	0.7	7,310	1,289 [17.6]	0.6

注1：「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

## (参考2) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動(構成比)		③技能実習(構成比)		④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計(構成比)	うち技術・人文知識・国際業務	うち技術・人文知識・国際業務			計(構成比)	うち留学	計(構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者			
全国計	1,278,670	238,412 (18.6)	180,367	26,270 (2.1)	257,788 (20.2)	297,012 (23.2)	259,604	459,132 (35.9)	264,962	85,239	12,056	96,875	56			
1 北海道	17,756	3,273 (18.4)	1,811	267 (1.5)	8,553 (48.2)	3,231 (18.2)	2,948	2,432 (13.7)	1,515	743	28	146	0			
2 青森	2,614	287 (11.0)	105	82 (3.1)	1,631 (62.4)	212 (8.1)	182	402 (15.4)	266	110	4	22	0			
3 岩手	3,999	404 (10.1)	137	48 (1.2)	2,431 (60.8)	262 (6.6)	228	854 (21.4)	590	224	10	30	0			
4 宮城	9,337	1,567 (16.8)	746	68 (0.7)	2,919 (31.3)	2,994 (32.1)	2,796	1,789 (19.2)	1,232	376	31	150	0			
5 秋田	1,679	319 (19.0)	81	9 (0.5)	782 (46.6)	161 (9.6)	141	408 (24.3)	301	88	2	17	0			
6 山形	3,221	355 (11.0)	163	27 (0.8)	1,539 (47.8)	93 (2.9)	73	1,207 (37.5)	924	208	16	59	0			
7 福島	6,914	864 (12.5)	412	105 (1.5)	2,653 (38.4)	1,002 (14.5)	860	2,290 (33.1)	1,376	466	35	413	0			
8 茨城	31,365	3,170 (10.1)	1,387	888 (2.8)	11,358 (36.2)	2,562 (8.2)	2,166	13,387 (42.7)	6,473	2,439	291	4,184	0			
9 栃木	21,235	1,857 (8.7)	1,134	1,407 (6.6)	5,214 (24.6)	1,974 (9.3)	1,699	10,783 (50.8)	5,623	1,930	226	3,004	0			
10 群馬	29,319	2,792 (9.5)	2,150	1,815 (6.2)	6,774 (23.1)	1,805 (6.2)	1,492	16,133 (55.0)	8,568	2,405	388	4,772	0			
11 埼玉	55,534	5,937 (10.7)	4,033	1,035 (1.9)	10,543 (19.0)	12,247 (22.1)	10,386	25,772 (46.4)	15,283	4,733	804	4,952	0			
12 千葉	49,335	5,511 (11.2)	3,931	808 (1.6)	9,747 (19.8)	16,039 (32.5)	13,786	17,219 (34.9)	10,376	3,352	520	2,971	11			
13 東京	394,834	122,432 (31.0)	102,619	8,165 (2.1)	11,900 (3.0)	146,006 (37.0)	126,634	106,327 (26.9)	64,287	25,151	3,063	13,826	4			
14 神奈川	69,400	14,283 (20.6)	10,606	1,162 (1.7)	7,673 (11.1)	12,622 (18.2)	9,982	33,655 (48.5)	21,578	5,592	1,184	5,301	5			
15 新潟	7,530	907 (12.0)	570	40 (0.5)	2,591 (34.4)	1,529 (20.3)	1,418	2,463 (32.7)	1,563	624	25	251	0			
16 富山	9,863	875 (8.9)	610	111 (1.1)	4,461 (45.2)	1,258 (12.8)	1,069	3,158 (32.0)	1,803	584	89	682	0			
17 石川	8,599	1,057 (12.3)	544	43 (0.5)	4,167 (48.5)	1,132 (13.2)	1,041	2,200 (25.6)	1,173	444	35	548	0			
18 福井	7,770	512 (6.6)	246	47 (0.6)	3,471 (44.7)	257 (3.3)	227	3,483 (44.8)	1,441	551	59	1,432	0			
19 山梨	5,823	709 (12.2)	491	64 (1.1)	1,261 (21.7)	407 (7.0)	317	3,382 (58.1)	1,991	616	41	734	0			
20 長野	15,786	1,232 (7.8)	870	158 (1.0)	5,177 (32.8)	1,029 (6.5)	925	8,190 (51.9)	4,624	1,663	185	1,718	0			
21 岐阜	27,711	1,772 (6.4)	1,194	224 (0.8)	10,547 (38.1)	1,467 (5.3)	1,291	13,701 (49.4)	7,867	1,655	368	3,811	0			
22 静岡	51,832	4,438 (8.6)	2,676	684 (1.3)	9,947 (19.2)	3,954 (7.6)	3,512	32,809 (63.3)	17,629	4,283	629	10,268	0			
23 愛知	129,155	15,738 (12.2)	11,221	2,369 (1.8)	28,335 (21.9)	13,421 (10.4)	11,624	69,288 (53.6)	38,790	8,993	1,648	19,857	4			
24 三重	24,220	1,554 (6.4)	1,025	380 (1.6)	7,509 (31.0)	1,178 (4.9)	1,024	13,599 (56.1)	7,038	1,689	331	4,541	0			
25 滋賀	15,621	1,223 (7.8)	768	83 (0.5)	3,496 (22.4)	880 (5.6)	759	9,939 (63.6)	4,362	1,668	161	3,748	0			
26 京都	14,478	3,829 (26.4)	2,169	291 (2.0)	3,212 (22.2)	3,058 (21.1)	2,806	4,088 (28.2)	2,679	908	107	394	0			
27 大阪	72,226	15,258 (21.1)	12,089	1,812 (2.5)	13,028 (18.0)	22,440 (31.1)	20,508	19,686 (27.3)	10,915	4,720	722	3,329	2			
28 兵庫	29,621	5,333 (18.0)	3,497	427 (1.4)	7,586 (25.6)	7,002 (23.6)	6,259	9,272 (31.3)	5,458	1,851	320	1,643	1			
29 奈良	3,533	598 (16.9)	331	68 (1.9)	1,560 (44.2)	287 (8.1)	250	1,020 (28.9)	623	204	21	172	0			
30 和歌山	2,260	355 (15.7)	195	65 (2.9)	814 (36.0)	197 (8.7)	162	829 (36.7)	542	174	14	99	0			
31 鳥取	2,324	290 (12.5)	134	53 (2.3)	1,314 (56.5)	119 (5.1)	106	548 (23.6)	364	141	6	37	0			
32 島根	3,777	295 (7.8)	124	15 (0.4)	1,722 (45.6)	130 (3.4)	105	1,615 (42.8)	470	354	15	776	0			
33 岡山	13,727	1,868 (13.6)	1,562	243 (1.8)	6,645 (48.4)	2,652 (19.3)	2,289	2,319 (16.9)	1,478	526	53	262	0			
34 広島	28,358	2,806 (9.9)	1,827	747 (2.6)	13,602 (48.0)	4,534 (16.0)	4,057	6,668 (23.5)	4,509	980	226	953	1			
35 山口	6,635	707 (10.7)	481	119 (1.8)	2,994 (45.1)	1,160 (17.5)	1,056	1,655 (24.9)	1,119	348	34	154	0			
36 徳島	4,024	337 (8.4)	139	165 (4.1)	2,630 (65.4)	222 (5.5)	201	670 (16.7)	343	228	13	86	0			
37 香川	7,825	602 (7.7)	430	460 (5.9)	4,654 (59.5)	565 (7.2)	483	1,544 (19.7)	775	373	39	357	0			
38 愛媛	7,812	791 (10.1)	423	480 (6.1)	5,247 (67.2)	389 (5.0)	334	905 (11.6)	552	224	23	106	0			
39 高知	2,414	288 (11.9)	84	32 (1.3)	1,405 (58.2)	266 (11.0)	243	423 (17.5)	259	127	11	26	0			
40 福岡	39,428	6,344 (16.1)	4,361	425 (1.1)	8,265 (21.0)	18,004 (45.7)	16,345	6,389 (16.2)	3,943	1,715	180	551	1			
41 佐賀	4,678	337 (7.2)	172	31 (0.7)	2,006 (42.9)	1,666 (35.6)	1,595	638 (13.6)	400	164	12	62	0			
42 長崎	5,555	878 (15.8)	371	312 (5.6)	2,628 (47.3)	1,134 (20.4)	1,057	603 (10.9)	379	156	13	55	0			
43 熊本	7,743	1,130 (14.6)	522	156 (2.0)	4,527 (58.5)	646 (8.3)	592	1,284 (16.6)	936	255	24	69	0			
44 大分	5,458	554 (10.2)	362	70 (1.3)	2,624 (48.1)	1,492 (27.3)	1,434	718 (13.2)	424	216	15	63	0			
45 宮崎	3,490	313 (9.0)	125	7 (0.2)	2,342 (67.1)	405 (11.6)	370	423 (12.1)	263	126	4	30	0			
46 鹿児島	5,542	591 (10.7)	276	31 (0.6)	3,378 (61.0)	371 (6.7)	336	1,171 (21.1)	742	314	12	103	0			
47 沖縄	7,310	1,840 (25.2)	1,163	172 (2.4)	926 (12.7)	2,551 (34.9)	2,436	1,794 (24.5)	1,116	548	19	111	27			

注1：( )の数値は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(参考3) 都道府県別・産業別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
全国計	1,278,670	55,168	4.3	385,997	30.2	52,038	4.1	166,182	13.0	157,866	12.3	65,309	5.1	189,858	14.8
1 北海道	17,756	942	5.3	4,939	27.8	379	2.1	2,512	14.1	1,250	7.0	2,280	12.8	574	3.2
2 青森	2,614	139	5.3	1,312	50.2	3	0.1	179	6.8	107	4.1	139	5.3	39	1.5
3 岩手	3,999	194	4.9	2,414	60.4	19	0.5	228	5.7	153	3.8	325	8.1	142	3.6
4 宮城	9,337	679	7.3	3,367	36.1	130	1.4	878	9.4	1,031	11.0	932	10.0	743	8.0
5 秋田	1,679	30	1.8	835	49.7	4	0.2	155	9.2	110	6.6	262	15.6	53	3.2
6 山形	3,221	177	5.5	1,785	55.4	10	0.3	125	3.9	86	2.7	211	6.6	295	9.2
7 福島	6,914	586	8.5	2,874	41.6	14	0.2	810	11.7	528	7.6	271	3.9	878	12.7
8 茨城	31,365	1,142	3.6	13,737	43.8	276	0.9	1,652	5.3	791	2.5	1,805	5.8	2,783	8.9
9 栃木	21,235	502	2.4	9,387	44.2	25	0.1	846	4.0	658	3.1	646	3.0	6,680	31.5
10 群馬	29,319	804	2.7	13,230	45.1	97	0.3	1,449	4.9	1,122	3.8	359	1.2	8,546	29.1
11 埼玉	55,534	5,202	9.4	22,198	40.0	431	0.8	5,321	9.6	4,295	7.7	1,608	2.9	7,864	14.2
12 千葉	49,335	3,386	6.9	14,740	29.9	503	1.0	6,636	13.5	5,610	11.4	1,809	3.7	5,441	11.0
13 東京	394,834	10,031	2.5	23,999	6.1	43,027	10.9	79,916	20.2	87,213	22.1	20,406	5.2	57,832	14.6
14 神奈川	69,400	5,509	7.9	21,815	31.4	2,639	3.8	9,208	13.3	7,994	11.5	2,435	3.5	7,843	11.3
15 新潟	7,530	476	6.3	3,306	43.9	68	0.9	863	11.5	568	7.5	638	8.5	628	8.3
16 富山	9,863	742	7.5	4,730	48.0	21	0.2	735	7.5	423	4.3	138	1.4	2,345	23.8
17 石川	8,599	367	4.3	4,432	51.5	29	0.3	719	8.4	653	7.6	822	9.6	712	8.3
18 福井	7,770	346	4.5	3,551	45.7	26	0.3	532	6.8	243	3.1	117	1.5	2,294	29.5
19 山梨	5,823	216	3.7	2,693	46.2	3	0.1	365	6.3	328	5.6	243	4.2	1,365	23.4
20 長野	15,786	548	3.5	8,227	52.1	111	0.7	721	4.6	872	5.5	409	2.6	2,466	15.6
21 岐阜	27,711	977	3.5	16,067	58.0	61	0.2	1,095	4.0	1,212	4.4	511	1.8	5,112	18.4
22 静岡	51,832	1,880	3.6	23,330	45.0	222	0.4	3,169	6.1	2,858	5.5	1,306	2.5	14,165	27.3
23 愛知	129,155	5,614	4.3	59,847	46.3	1,089	0.8	10,236	7.9	11,384	8.8	5,512	4.3	22,338	17.3
24 三重	24,220	921	3.8	13,496	55.7	28	0.1	1,121	4.6	1,019	4.2	382	1.6	4,895	20.2
25 滋賀	15,621	302	1.9	9,202	58.9	25	0.2	615	3.9	493	3.2	202	1.3	3,121	20.0
26 京都	14,478	517	3.6	4,030	27.8	178	1.2	1,613	11.1	1,520	10.5	3,046	21.0	1,573	10.9
27 大阪	72,226	3,160	4.4	19,736	27.3	1,363	1.9	10,243	14.2	10,486	14.5	5,181	7.2	11,227	15.5
28 兵庫	29,621	1,289	4.4	12,930	43.7	152	0.5	3,506	11.8	3,170	10.7	2,196	7.4	2,782	9.4
29 奈良	3,533	291	8.2	1,712	48.5	4	0.1	225	6.4	252	7.1	201	5.7	369	10.4
30 和歌山	2,260	69	3.1	926	41.0	26	1.2	367	16.2	172	7.6	102	4.5	141	6.2
31 鳥取	2,324	73	3.1	1,317	56.7	29	1.2	92	4.0	83	3.6	184	7.9	97	4.2
32 島根	3,777	146	3.9	1,609	42.6	1	0.0	204	5.4	127	3.4	117	3.1	1,109	29.4
33 岡山	13,727	665	4.8	6,774	49.3	45	0.3	1,764	12.9	655	4.8	1,333	9.7	904	6.6
34 広島	28,358	1,549	5.5	15,052	53.1	124	0.4	3,241	11.4	1,202	4.2	1,204	4.2	2,342	8.3
35 山口	6,635	481	7.2	2,916	43.9	15	0.2	1,629	24.6	435	6.6	345	5.2	291	4.4
36 徳島	4,024	222	5.5	1,947	48.4	2	0.0	398	9.9	172	4.3	228	5.7	76	1.9
37 香川	7,825	492	6.3	4,558	58.2	8	0.1	614	7.8	254	3.2	184	2.4	412	5.3
38 愛媛	7,812	368	4.7	5,451	69.8	17	0.2	611	7.8	204	2.6	236	3.0	129	1.7
39 高知	2,414	151	6.3	757	31.4	3	0.1	204	8.5	86	3.6	246	10.2	43	1.8
40 福岡	39,428	1,756	4.5	7,303	18.5	547	1.4	7,465	18.9	4,240	10.8	3,909	9.9	6,379	16.2
41 佐賀	4,678	227	4.9	2,319	49.6	7	0.1	294	6.3	363	7.8	159	3.4	265	5.7
42 長崎	5,555	183	3.3	2,314	41.7	19	0.3	644	11.6	498	9.0	406	7.3	165	3.0
43 熊本	7,743	503	6.5	2,103	27.2	14	0.2	881	11.4	529	6.8	347	4.5	428	5.5
44 大分	5,458	249	4.6	1,855	34.0	18	0.3	354	6.5	785	14.4	624	11.4	596	10.9
45 宮崎	3,490	119	3.4	1,643	47.1	29	0.8	257	7.4	161	4.6	255	7.3	83	2.4
46 鹿児島	5,542	337	6.1	2,539	45.8	18	0.3	472	8.5	273	4.9	254	4.6	204	3.7
47 沖縄	7,310	609	8.3	693	9.5	179	2.4	1,018	13.9	1,198	16.4	784	10.7	1,089	14.9

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。